

# 相続税の申告書

F D 3 5 5 3

税務署長

年\_\_月\_\_日提出

○フリガナは、必ず記入してください。

		相続開始年月日 年__月__日					※申告期限延長日 年__月__日									
		各人の合計					財産を取得した人									
税務署受付印	フリガナ	(被相続人)														
	氏名						印									
	生年月日	年月日(年齢歳)					年月日(年齢歳)									
	住所 (電話番号)						〒 ( - - - )									
	被相続人との続柄	職業														
	取得原因	該当する取得原因を○で開みます。					相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与									
	※整理番号															
	課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表③)	①	○	○	○	○	○	円	○	○	○	○	○	○	円
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)	②	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	純資産価額(①+②-③) (赤字のときは0)	④	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)	⑤	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	課税価格(④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥	○	○	○	○	○	000	Ⓐ	○	○	○	○	○	000	
各人の算出税額の計算	法定相続人の数 遺産に係る 基礎控除額		○	○	人	○	0	0	0	0	0	0	0	0	円(B) 左の欄には、第2表の②欄の⑪の 人数及びⒶの金額を記入します。	
	相続税の総額	⑦	○	○	○	○	○	00		左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。						
個人の納付税額の計算	あん分割合 (各人の⑥) (Ⓐ)	⑧	1. 0 0						円	○	○	○	○	○	○	円
	一般の場合 (⑩の場合を除く)	⑨	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	農地等納税猶予税額を受ける場合	⑩	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	相続税額の2割加算が 行われる場合の加算金額 (第4表1⑤)	⑪	○	○	○	○	○		円	○	○	○	○	○	○	円
個人の納付	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表2⑬)	⑫	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	配偶者の税額軽減額 (第5表Ⓐ又はⒷ)	⑬	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	未成年者控除額 (第6表1②、③又は⑥)	⑭	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	障害者控除額 (第6表2②、③又は⑥)	⑮	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	相次相続控除額 (第7表Ⓑ又は⑯)	⑯	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	外国税額控除額 (第8表1⑧)	⑰	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	計	⑱	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
還付税額の計算	差引税額 (⑨+⑪-⑯又は(⑩+⑪-⑯) (赤字のときは0)	⑲	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表⑧)	⑳	○	○	○	○	○	00		○	○	○	○	○	00	
	医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)	㉑	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	小計(⑲-⑳-㉑) (黒字のときは100円未満切捨て)	㉒	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	農地等納税猶予税額 (第8表2⑦)	㉓	○	○	○	○	○	00		○	○	○	○	○	00	
	株式等納税猶予税額 (第8の2表2⑩)	㉔	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	山林納税猶予税額 (第8の3表2⑧)	㉕	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
	医療法人持分納税猶予税額 (第8の4表2A)	㉖	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
申告納税額の計算	申告期限までに 納付すべき税額 (㉒-㉓-㉔-㉕-㉖)	㉗	○	○	○	○	○	00		○	○	○	○	○	00	
	還付される税額 (㉘)	㉘	△	△	△	△	△		△	△	△	△	△	△		

(注) ㉘欄の金額が赤字となる場合は、㉘欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、㉘欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表⑨)があるときの㉘欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

※税務署整理欄	申告区分	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
	申告年月日	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号																	
印																	
□ 税理士法第30条の書面提出有	□ 税理士法第33条の2の書面提出有																

第1表 (平成26年分以降用)

※税務署整理欄  
通信日付印  
年月日  
確認  
(者印)